

# 校名公表 割れる

新型コロナウイルスに感染した児童生徒が通う小中学校を休校にする際、校名を公表するかどうか、対応が自治体間で割れている。会員制交流サイト（SNS）などで瞬時に情報が拡散する現在、「不正確な情報を広げない」と公表に踏み切る市町村がある一方で、プライバシー保護で非公表とする例も。感染拡大が進む中での夏休み明けを控え、教育現場は苦悩する。（下條大樹）

## コロナ感染 自治体対応

「うちの学校ではない」とが分かって、ほっとした」。今月二日、生徒に感染者が出た中学校校名を公表した愛知県一宮市教委には別の学校の保護者から、評価する声が寄せられた。同市教委は、児童生徒に感染者が出た学校名公表の方針を事前に決定。公表された学校には保護者から「感染した生徒の情報を出すべきだ」と要望があったが、校名以外は控えた。学校への目立った中傷はなく、市教委の担当者は「市民の間に臆測が広まり、疑心暗鬼になるのを防ぐため、校名公表は必要だ」と話す。児童生徒に感染者が出た学校名の公表は、一宮市のほか同県内の豊田、稲沢、江南の各市や岐阜市なども実施する。一方、愛知県愛西市は七月末、児童や生徒が濃厚接触者となって休校した小中学校の校名を、プライバシー

## 正確な情報か プライバシーか



感染者が判明し休校する際、学校名を公表した愛知県一宮市の中学校。市内の中学は今年24日に始業式を迎え、再開する＝13日

保護を理由に明らかにしなかった。市教委には批判もあったが、「どの誰が感染者や濃厚接触者かすぐに広まってしまつ」と感じなかった。名古屋や豊橋、

津島の各市なども同じ理由で公表していない。全国には対応を変えた自治体もある。川崎市は七月、小学校二校の休校を匿名で発表した。根拠のない中傷がSNSで拡散。関係のない児童も感染したかのような風評被害などが生じたため、一転、公表に切り替えた。市教委の担当者は「個人が特定されることへの反対意見もあり、もめにもめた。いまだに異論もある」と話す。

公表の是非には、識者の見解も分かれる。愛知教育大の風岡治准教授（教育経営学）は「正確な情報が公表されれば、安心して意識や行動を共有でき、社会全体で感染防止に取り組める」と評価。一方で、愛知医科大の三嶋広繁教授（感染症学）は「差別がなければ公表すべきだが、『あの子が悪い』『どこで感染したんだ』などの誹謗中傷があるのは事実」と否定的だ。公表のいかんにかかわらず、ネットを通じ、感染者に関するあやふやな情報が子ども間でやりとりされる恐れもある。静岡大の塩田真吾准教授（情報教育学）は「子どもたち自身が情報の特定や拡散に加担しないようにすることが大切。善意でも悪意でも、誤った情報を流している可能性がある」と考えさせるような教育が必要だ」と呼び掛ける。